

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	トレーダーズホールディングス株式会社
【英訳名】	TRADERS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 貴行
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目10番14号
【電話番号】	03-4330-4700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 新妻 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目10番14号
【電話番号】	03-4330-4700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 新妻 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
営業収益 (百万円)	3,156	3,123	6,856
純営業収益 (百万円)	2,928	2,916	6,431
経常利益 (百万円)	829	927	2,272
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	729	966	1,793
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	730	962	1,810
純資産額 (百万円)	6,239	7,991	7,321
総資産額 (百万円)	58,693	73,827	68,547
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.03	33.14	61.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.6	10.8	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	420	449	1,727
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	193	63	510
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	92	95	151
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,661	4,704	4,420

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.01	14.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（その他の事業）

当社は、2021年7月13日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である株式会社ZEエナジー（以下、「ZEエナジー」といいます。）の全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡いたしました。これによりZEエナジーは、当社の持分法適用の範囲から除外されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な追加及び変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により依然として厳しい状況で推移しました。政府によるワクチン接種の促進及び各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気持ち直しの動きは続いてはいるものの、そのテンポは弱まっており、依然として経済は先行き不透明な状況が続きしました。

外国為替（以下、「FX」といいます。）市場におきましては、2021年7月に1米ドル＝111円台前半で始まった米ドル/円相場は、日本の新型コロナウイルス感染症拡大が円売り要因となり111円台半ばまで円安が進行する局面が見られたものの、米10年国債利回りが低下しドル買いの妙味が薄れたことで、109円台まで円高が進行しましたが、9月中旬までは110円を挟んで狭いレンジでの値動きが続きました。9月下旬に開催された米国の連邦公開市場委員会（FOMC）において連邦準備制度理事会（FRB）が次回11月の会合で量的緩和の段階的な縮小（テーパリング）を開始する可能性を示唆したことなどから米長期金利は上昇し、日米金利差拡大を意識したドル買いが活発化したことで、月末にかけて円は対米ドルで112円台半ばまで下落しましたが、当第2四半期連結会計期間末は1米ドル＝111円27銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業であるFX取引事業を中核とする金融商品取引事業は、子会社であるトレーダーズ証券株式会社（以下、「トレーダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（FX証拠金取引）、『LIGHT FX』（FX証拠金取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用したFX証拠金取引）及び『みんなのオプション』（FXオプション取引）のサービスを提供し収益確保を図ってまいりました。FX顧客からの預り資産は、当第2四半期連結会計期間末において702億10百万円（前連結会計年度末比51億53百万円増、7.9%増）となり、初めて700億円台を達成しました。トレーディング損益は当第2四半期連結会計期間（2021年7月1日～2021年9月30日）においてFX相場が比較的穏やかであったものの14億53百万円と第1四半期連結会計期間（14億58百万円）とほぼ同水準の収益を確保し、当第2四半期連結累計期間では29億12百万円（前年同期比59百万円増、2.1%増）と前年同期を上回る結果となりました。

また、子会社である株式会社Nextop.Asia（以下、「Nextop.Asia」といいます。）が営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、トレーダーズ証券向けに取引システムの開発及び保守・運用に注力し、グループ全体での収益の確保を図ってまいりました。当第2四半期連結累計期間のシステム開発・システムコンサルティング事業における外部顧客に対する営業収益は、1億82百万円（前年同期比90百万円減、33.1%減）と前年同期を下回りました。

以上の結果、営業収益合計は、31億23百万円（前年同期比33百万円減、1.1%減）となり、金融費用、原価等を差し引いた純営業収益合計は、29億16百万円（前年同期比11百万円減、0.4%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用しており、前年同期に広告宣伝費として会計処理したキャッシュバック等の金額を営業収益と相殺しておりますが、前年同期比較において前年同期の当該費用1億33百万円を営業収益と相殺する調整は行っておりません。前年同期の営業収益及び純営業収益を当第2四半期連結累計期間と同様の収益認識基準を適用した場合の金額と比較すると、営業収益は前年同期比99百万円増（3.3%増）、純営業収益は前年同期比1億21百万円増（4.3%増）となります。

一方、販売費及び一般管理費は、人員増による人件費が6億91百万円（前年同期比1億3百万円増、17.6%増）に増加したものの、金融商品取引事業において、広告宣伝費が減少したことから、取引関係費が8億50百万円（前年同期比1億64百万円減、16.2%減）に減少したこと等により、19億94百万円（前年同期比41百万円減、2.1%減）と前年同期に比べ減少しました。

なお、上記「収益認識に関する会計基準」を前年同期の広告宣伝費、取引関係費並びに販売費及び一般管理費に関して第2四半期連結累計期間と同様の収益認識基準を適用した場合の金額と比較すると、広告宣伝費は前年同期比43百万円減（5.7%減）、取引関係費は前年同期比31百万円減（3.5%減）、販売費及び一般管理費は前年同期比91百万円増（4.8%増）となります。

その結果、営業利益は、9億21百万円（前年同期比30百万円増、3.4%増）となりました。

営業外収益は、受取利息及び配当金10百万円等により17百万円（前年同期比1百万円増、11.3%増）となり、営業外費用は、持分法による投資損失の計上がなくなったこと（前年同期は52百万円）及び支払利息が6百万円（前年同期比17百万円減、73.4%減）に減少したこと等により、11百万円（前年同期比65百万円減、84.8%減）となりました。

その結果、経常利益は9億27百万円（前年同期比97百万円増、11.8%増）となりました。

特別利益は、関係会社株式売却益の計上がなくなったこと（前年同期は70百万円）、特別損失は投資有価証券評価損12百万円を計上したものの、貸倒引当金繰入額が14百万円（前年同期比61百万円減、81.1%減）に減少したこと、事業整理損失引当金繰入額の計上がなくなったこと（前年同期は35百万円）等により、前年同期に比べ特別利益及び特別損失はともに減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は9億66百万円（前年同期比2億36百万円増、32.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

（金融商品取引事業）

トレイダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は29億35百万円（前年同期比65百万円増、2.3%増）、セグメント利益は7億52百万円（前年同期比35百万円増、4.9%増）となりました。

なお、FX取引事業の当第2四半期連結会計期間末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数	448,560口座（前連結会計年度末比	16,506口座増）
預り資産	702億10百万円（前連結会計年度末比	51億53百万円増）

（システム開発・システムコンサルティング事業）

Nextop.Asiaが営む当セグメントの営業収益は9億68百万円（前年同期比98百万円増、11.3%増）となりました。同収益の内訳は、グループ会社であるトレイダーズ証券に対するFX取引及びCFD取引システムの開発・保守運用等の内部売上が7億86百万円（前年同期比1億88百万円増、31.5%増）、外部顧客に対する売上が1億82百万円（前年同期比90百万円減、33.1%減）であります。セグメント利益は2億34百万円（前年同期比30百万円減、11.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して52億80百万円増加し738億27百万円となりました。これは主に、FX取引カバー先に対する評価益等の未収債権であるトレーディング商品が6億88百万円減少したものの、外国為替差入証拠金が19億63百万円増加したことに加え、FX取引にかかる顧客分別金信託が38億83百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して46億10百万円増加し658億36百万円となりました。これは主に、FX取引カバー先に対する評価損等の未払債務であるトレーディング商品が10億22百万円増加したことに加え、顧客からの外国為替受入証拠金が36億28百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して6億70百万円増加し79億91百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が9億66百万円となったこと及び剰余金の配当を2億91百万円行ったことによるものです。

連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、営業活動により4億49百万円増加、投資活動により63百万円減少、財務活動により95百万円減少しました。この結果、資金は、前連結会計年度末と比較して2億84百万円増加し47億4百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び当該増減の要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、4億49百万円の収入超過（前年同期は4億20百万円の収入超過）となりました。これは主に、顧客分別金信託の増加による支出38億83百万円、FX取引にかかる短期差入保証金の増加による支出19億55百万円といった減少要因があったものの、顧客からの受入保証金の増加による収入36億31百万円、FX取引カバー先に対する評価損等の未払債務（トレーディング商品）の増加による収入17億10百万円、非資金費用である減価償却費1億3百万円の計上及び税金等調整前四半期純利益9億円等の資金増加要因によって資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、63百万円の支出超過（前年同期は1億93百万円の支出超過）となりました。これは主に、長期預け金の回収による収入1億50百万円と貸付金の回収による収入42百万円があったものの、無形固定資産の取得による支出1億12百万円、長期預け金の預入による支出1億33百万円等により資金が減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、95百万円の支出超過（前年同期は92百万円の収入超過）となりました。これは主に長期借入による収入2億円と短期借入金の増加60百万円があったものの、配当金の支払2億91百万円と長期借入金の返済による支出63百万円等により資金が減少したものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの研究開発費は、システム開発・システムコンサルティング事業を営むNextop.Asiaが、金融商品取引システムの開発に関する研究活動を行っており、当事業の当第2四半期連結累計期間における研究開発費は40百万円です。

(6) 従業員の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,160,947	29,160,947	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	29,160,947	29,160,947	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	29,160,947	-	1,500	-	500

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Kパワー	東京都品川区上大崎2-7-26	3,504,000	12.02
有限会社ジェイアンドアール	東京都品川区上大崎2-7-26	3,355,560	11.51
金丸多賀	東京都品川区	2,460,015	8.44
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-13-1)	1,293,800	4.44
金丸貴行	東京都品川区	951,400	3.26
株式会社旭興産	東京都品川区上大崎2-7-26	788,720	2.71
貴多株式会社	東京都品川区上大崎2-7-26	780,000	2.68
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	516,700	1.77
福井利彦	兵庫県西宮市	479,400	1.64
株式会社江寿	京都府京都市中京区河原町通二条 下る一之船入町376	412,766	1.42
計	-	14,542,361	49.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,812,400	288,124	-
単元未満株式	普通株式 335,447	-	-
発行済株式総数	29,160,947	-	-
総株主の議決権	-	288,124	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
トレーダーズホールディングス(株)	東京都港区浜松町 一丁目10番14号	13,100	-	13,100	0.05
計	-	13,100	-	13,100	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、HLB Meisei有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,420	4,704
預託金	58,362	62,248
顧客分別金信託	58,357	62,240
その他の預託金	5	8
トレーディング商品	688	0
短期差入保証金	3,181	5,144
外国為替差入証拠金	3,181	5,144
その他	1,067	572
貸倒引当金	314	97
流動資産計	67,405	72,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	53	61
減価償却累計額	40	41
建物(純額)	13	20
機械装置及び運搬具	14	-
減価償却累計額	14	-
機械装置及び運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	88	94
減価償却累計額	62	68
工具、器具及び備品(純額)	25	25
リース資産	184	184
減価償却累計額	184	184
リース資産(純額)	0	-
無形固定資産	437	454
ソフトウェア	436	453
その他	1	1
投資その他の資産	666	753
投資有価証券	133	122
長期立替金	218	199
繰延税金資産	254	372
長期預け金	175	159
その他	103	99
貸倒引当金	219	199
固定資産計	1,142	1,254
資産合計	68,547	73,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	266	1,289
預り金	18	21
顧客からの預り金	0	0
その他の預り金	18	21
受入保証金	58,615	62,244
外国為替受入証拠金	58,615	62,244
短期借入金	800	860
1年内返済予定の長期借入金	319	346
1年内償還予定の社債	350	500
未払法人税等	118	74
事業整理損失引当金	12	5
その他	467	273
流動負債計	60,968	65,615
固定負債		
社債	150	-
長期借入金	76	186
退職給付に係る負債	31	34
その他	0	0
固定負債計	258	221
負債合計	61,226	65,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	842	842
利益剰余金	4,972	5,647
自己株式	6	7
株主資本合計	7,309	7,982
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11	9
その他の包括利益累計額合計	11	9
非支配株主持分	0	-
純資産合計	7,321	7,991
負債・純資産合計	68,547	73,827

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
営業収益		
受入手数料	14	22
トレーディング損益	2,853	2,912
金融収益	2	0
完成工事高	0	-
その他の売上高	277	182
その他	8	5
営業収益計	3,156	3,123
金融費用	23	25
完成工事原価	8	-
その他の原価	196	181
純営業収益	2,928	2,916
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,015	850
人件費	588	691
不動産関係費	202	249
事務費	41	31
減価償却費	102	103
租税公課	50	32
その他	36	34
販売費及び一般管理費合計	2,036	1,994
営業利益	891	921
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	10
匿名組合投資利益	1	5
その他	6	1
営業外収益合計	15	17
営業外費用		
支払利息	23	6
持分法による投資損失	52	-
為替差損	-	5
その他	1	0
営業外費用合計	77	11
経常利益	829	927

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	70	0
その他	-	0
特別利益合計	70	0
特別損失		
貸倒引当金繰入額	76	14
投資有価証券評価損	-	12
事業整理損失引当金繰入額	35	-
その他	3	-
特別損失合計	114	27
税金等調整前四半期純利益	785	900
法人税、住民税及び事業税	45	52
法人税等調整額	12	117
法人税等合計	57	65
四半期純利益	728	965
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	729	966

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	728	965
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2	2
その他の包括利益合計	2	2
四半期包括利益	730	962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	731	963
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	785	900
減価償却費	102	103
受取利息及び受取配当金	7	10
投資有価証券評価損益(は益)	-	12
関係会社株式売却損益(は益)	70	0
持分法による投資損益(は益)	52	-
支払利息	23	6
その他の営業外損益(は益)	1	5
顧客分別金信託の増減額(は増加)	6,869	3,883
トレーディング商品の増減額	1,673	1,710
短期差入保証金の増減額(は増加)	526	1,955
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	14
売上債権の増減額(は増加)	41	25
棚卸資産の増減額(は増加)	13	-
立替金の増減額(は増加)	0	27
その他の流動資産の増減額(は増加)	92	54
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	7,923	3,631
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	35	6
未払費用の増減額(は減少)	73	164
その他の流動負債の増減額(は減少)	14	36
その他の固定負債の増減額(は減少)	1	-
その他	87	4
小計	866	400
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	21	6
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	431	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	420	449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8	13
無形固定資産の取得による支出	88	112
投資有価証券の取得による支出	8	-
関係会社株式の売却による支出	8	-
貸付けによる支出	63	-
貸付金の回収による収入	-	42
長期預け金の預入による支出	-	133
長期預け金の回収による収入	-	150
その他	16	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	193	63
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	113	60
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	20	63
配当金の支払額	-	291
自己株式の取得による支出	-	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	92	95
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314	284
現金及び現金同等物の期首残高	3,347	4,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,661	4,704

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、ZEエナジーの全株式を売却したことにより関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました広告宣伝費の一部について営業収益から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益が47百万円、販売費及び一般管理費が47百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
取引関係費		
広告宣伝費	910百万円	733百万円
人件費		
退職給付費用	2百万円	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
現金及び預金勘定	3,661百万円	4,704百万円
現金及び現金同等物	3,661	4,704

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 6月29日 定時株主総会	普通株式	291	10	2021年 3月31日	2021年 6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融商品 取引事業	システム開発 ・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	2,870	272	3,142	13	3,156	-	3,156
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	-	598	598	13	612	612	-
計	2,870	870	3,741	27	3,768	612	3,156
セグメント利益又は 損失()	717	264	981	33	948	56	891

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業、再生可能エネルギー関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 56百万円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融商品 取引事業	システム開発 ・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	2,935	182	3,118	5	3,123	-	3,123
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	-	786	786	2	789	789	-
計	2,935	968	3,904	7	3,912	789	3,123
セグメント利益	752	234	986	0	987	65	921

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 65百万円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、トレイダーズ証券における外国為替受入証拠金の増加に伴う顧客分別金信託の増加等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末日の報告セグメントの資産の金額は、「金融商品取引事業」において47億91百万円増加しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっております。

前連結会計年度末(2021年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	外国為替証拠金取引			
	売建	275,035	274,044	990
	買建	266,083	273,479	7,395
合計		-	-	8,386

当第2四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	外国為替証拠金取引			
	売建	343,551	336,882	6,669
	買建	333,961	336,280	2,318
合計		-	-	8,987

(収益認識関係)

当社グループの営業収益は、顧客との契約から生じる収益が主であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類に分解した場合の内訳は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメント	収益項目	営業収益(百万円)	構成比(%)
金融商品取引事業	みんなのFX	2,088	66.9
	みんなのシストレ	135	4.3
	みんなのオプション	46	1.5
	Light FX	644	20.6
	その他	20	0.7
システム開発・ システムコンサルティング事業	システム開発	26	0.9
	システム使用許諾	10	0.3
	システム運用保守	119	3.8
	その他	25	0.8
その他(注)		5	0.2
顧客との契約から生じる収益		3,122	100.0
その他の収益		0	0.0
外部顧客に対する営業収益		3,123	100.0

(注)「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円03銭	33円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	729	966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	729	966
普通株式の期中平均株式数(株)	29,158,030	29,149,057

(注)(1)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2)当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(国内普通社債の発行)

当社の子会社であるトレーダーズ証券は、次のとおり国内普通社債を発行することを2021年10月15日開催の取締役会において決議し、発行いたしました。

銘柄	第30回社債
発行総額	600,000,000円
発行年月日	2021年10月22日
発行価額	額面100円につき金100円
利率	4.5%
償還期限及び償還方法	2024年10月22日に一括償還
用途	外国為替証拠金取引におけるカバー先預託証拠金に充当

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

トレイダーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

HLB Meisei有限責任監査法人
東京都中央区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町出 知 則

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレイダーズホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレイダーズホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の子会社であるトレイダーズ証券株式会社は、国内普通社債を発行することを2021年10月15日開催の取締役会において決議し、発行した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。